

## 「施策」総括票

施策展開	3-(3)-ウ	多様な情報系人材の育成・確保	
施策	②アジアと日本のビジネスを結びつけるIT人材の育成		186頁
対応する 主な課題	<p>○沖縄が市場のグローバル化に対応し、国際的な情報通信ハブとして成長していくためには、国際人材の確保・育成が重要となる。県内人材の育成に加えて、アジアをはじめとする海外IT人材の集積、県外・海外の県系人ネットワークの活用、I・Uターン人材の確保等により、ブリッジ(架け橋)となるIT人材の確保・育成を図る必要がある。</p> <p>○国際的・先進的なITビジネスの創出・誘致には、高度で実践的な技術を有するIT人材が不可欠である。</p>		
関係部等	商工労働部		

### I 主な取組の推進状況(Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
	主な取組	決算見込額	推進状況	活動概要
<b>○アジア人材育成</b>				
1	アジアIT研修センター整備・運営	696,378	順調	○平成25年4月1日からの施設供用開始に向けて、平成23年度から引き続きアジアIT研修センターの整備を行った(完成:平成25年3月末)。(1)
2	アジアIT人材交流促進事業	14,237	やや遅れ	○中国からIT技術者8名、幹部・営業担当者8名を招へいし、県内IT関連企業での各種研修及び県内IT関連施設の視察等を実施したが、予定の20人の招へいには至らなかった。(2)

### II 成果指標の達成状況(Do)

#### (1) 成果指標

	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
1	情報通信関連産業での新規雇用者数(累計)	2,200人/年 (23年度)	3,226人 (24年)	11,500人	3,226人	-
	状況説明	県内IT企業の雇用者数は平成24年1月1日の31,845人から、平成25年1月1日は35,071人と(3,226人の増加)順調に推移しており、平成28年度の目標値を上回るペースで推移している。				

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
情報通信関連企業の進出数	216社 (22年度)	237社 (23年度)	263社 (24年度)	↗	-

III 内部要因の分析(Check)

○アジア人材育成

・沖縄IT津梁パークの人材育成機能の強化を担うアジアIT研修センターが平成25年4月1日から供用を開始したため、広報活動を行い施設の利活用促進を図る必要がある。

IV 外部環境の分析(Check)

○アジア人材育成

・アジアIT人材交流促進事業は、国際情勢等による影響から、当初計画していた人数を招へいすることができなかった。アジアからIT技術者及び幹部・営業担当者を招へいする際には、予め、招へい元の国の政治的状況、今後の日本との関係性、適切な受入れの時期等を十分に検討する必要がある。  
・長期間の研修ではないことから、その中で継続した人的ネットワークの構築を図るため、帰国後のフォローアップを強化する必要がある。

V 施策の推進戦略案(Action)

○アジア人材育成

・アジアIT研修センターについては、沖縄IT津梁パークにおける人材育成機能として位置づけしたITアイランド推進事業等の国内外プロモーションの機会等を通じて、広報等に取り組む。また、一般利用者に対しては、指定管理者の運営するホームページにおいて一般研修室・ラウンジ等の利用促進に向けた広報を行う。  
・招へい元の国及び企業を選定する際は、直近の政治情勢の調査や県内IT関連企業へのヒアリング等を行い決定する。  
・研修受講者全員にSNS登録を義務付けることにより帰国後のフォローアップを強化する等、人的ネットワークの構築促進に努める。  
・企業の交流ニーズの把握に努めるとともに、招へいする地域の多様化等を行い、幅広い交流につなげる。